



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月31日

上場会社名 丸文株式会社

上場取引所 東

コード番号 7537 URL <https://www.marubun.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 CEO (氏名) 堀越 裕史

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 CFO/CSO (氏名) 中田 雄三

TEL 03-3639-3010

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	52,277	4.8	1,804	138.3	1,014	17.9	500	19.9
2026年3月期第1四半期	49,884	1.8	757	72.4	1,235	85.0	625	26.1

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,401百万円 (—%) 2026年3月期第1四半期 123百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	19.07	—
2026年3月期第1四半期	23.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	140,427	63,508	40.9
2026年3月期	145,001	62,790	39.2

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 57,465百万円 2026年3月期 56,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		38.00	—	39.00	77.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年 3月期の連結業績予想(2026年 4月 1日～2027年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,000	2.2	2,700	1.0	1,900	8.0	1,200	21.7	45.73
通期	225,000	5.4	7,800	0.5	6,000	42.2	4,000	21.1	152.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.9「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	28,051,200 株	2026年3月期	28,051,200 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,808,458 株	2026年3月期	1,808,258 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	26,242,777 株	2026年3月期1Q	26,168,674 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその事実を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果に支えられ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢が及ぼす影響や金融資本市場の変動などに引き続き注視する必要がある、先行きについては依然として不透明な状況が続きました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界におきましては、地政学リスク等によるマクロ景気の不透明感はあるものの、AIエージェントの普及加速に伴うデータセンター向けの汎用サーバー需要が拡大いたしました。これに伴いCPUやメモリ等の半導体、および関連する電子部品領域で需給バランスが逼迫している状況が継続いたしました。一方で、パソコンやスマートフォンなどの領域では、部品コストの上昇や供給不足が買い替え需要を抑制し、最終需要に厳しさが見られるなど、分野によって需要の格差が拡大する事業環境となりました。

こうした状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、システム事業で医用機器や産業機器、レーザー機器の需要が好調に推移したことから、前年同期比4.8%増の52,277百万円となりました。利益面では、上記の増収効果に加えて、円安基調による売上総利益の押し上げが寄与したことから、営業利益は前年同期比138.3%増の1,804百万円となりました。一方、期中を通じて円安方向に進行したことに伴い、営業外費用として306百万円の為替差損を計上した結果、経常利益は前年同期比17.9%減の1,014百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比19.9%減の500百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」をご参照ください。

（デバイス事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	38,491	38,190	△301	△0.8%
経常利益	972	596	△375	△38.6%

デバイス事業は、モビリティ向け半導体が伸長したものの、産業機器向け半導体の需要が低調に推移いたしました。その結果、売上高は前年同期比0.8%減の38,190百万円となりました。一方、経常利益につきましては、為替相場が円安基調に推移したことに伴い為替差損を計上したことなどから、前年同期比38.6%減の596百万円となりました。

（システム事業）

（単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	10,858	13,600	2,742	25.3%
経常利益	280	504	223	79.6%

システム事業は、画像診断装置等の医用機器、質量分析装置や電子部品の組立検査解析装置等の産業機器、ならびにレーザー発振器を中心とするレーザー機器が総じて堅調に推移したほか、組込みコンピューターが産業機器分野および航空宇宙・防衛関連市場の拡大を背景に伸長いたしました。その結果、売上高は前年同期比25.3%増の13,600百万円となりました。経常利益につきましては、増収効果に加え、相対的に利益率の高い商材の構成比が高まったことにより、前年同期比79.6%増の504百万円となりました。

(アントレプレナ事業)

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	534	485	△48	△9.0%
経常損失（△）	△18	△89	△70	－

アントレプレナ事業は、光ネットワーク通信関連のソリューションが伸長した一方、ソフトウェア製品の需要が減少したことにより、売上高は前年同期比9.0%減の485百万円となりました。利益面につきましては、相対的に利益率の高いソフトウェア製品の売上が減少したことなどにより、89百万円の経常損失（前年同期は18百万円の経常損失）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は123,740百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,558百万円減少いたしました。これは主に商品及び製品が2,317百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が8,436百万円減少したことによるものであります。固定資産は16,687百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1,106百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は140,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,574百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は70,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,531百万円減少いたしました。これは主に前受金が1,735百万円増加した一方で、短期借入金が4,098百万円、支払手形及び買掛金が3,923百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は6,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ239百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は76,919百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,292百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は63,508百万円となり、前連結会計年度末に比べ718百万円増加いたしました。これは主にその他有価証券評価差額金が683百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は40.9%（前連結会計年度末は39.2%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の連結業績予想につきましては、2026年5月11日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,735	23,153
受取手形及び売掛金	49,622	41,186
電子記録債権	4,338	5,318
商品及び製品	43,440	45,757
仕掛品	65	87
前渡金	4,116	3,859
未収入金	1,183	1,556
その他	1,822	2,834
貸倒引当金	△27	△14
流動資産合計	129,298	123,740
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,892	4,914
減価償却累計額	△2,242	△2,288
建物及び構築物（純額）	2,650	2,625
機械装置及び運搬具	8	8
減価償却累計額	△7	△7
機械装置及び運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,961	1,973
減価償却累計額	△1,432	△1,457
工具、器具及び備品（純額）	529	515
土地	1,836	1,836
リース資産	64	60
減価償却累計額	△20	△18
リース資産（純額）	44	41
使用権資産	232	240
減価償却累計額	△147	△139
使用権資産（純額）	84	100
建設仮勘定	8	10
有形固定資産合計	5,154	5,131
無形固定資産	2,269	2,144
投資その他の資産		
投資有価証券	4,119	5,225
繰延税金資産	251	271
退職給付に係る資産	1,660	1,676
その他	2,423	2,413
貸倒引当金	△175	△175
投資その他の資産合計	8,279	9,411
固定資産合計	15,702	16,687
資産合計	145,001	140,427

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,751	21,827
短期借入金	44,766	40,667
リース債務	77	78
未払金	1,285	958
未払法人税等	213	372
前受金	1,757	3,493
賞与引当金	1,118	612
その他	1,167	2,595
流動負債合計	76,137	70,605
固定負債		
長期借入金	4,000	4,000
リース債務	99	107
繰延税金負債	1,143	1,415
退職給付に係る負債	313	297
役員退職慰労引当金	80	—
資産除去債務	350	353
その他	86	140
固定負債合計	6,074	6,313
負債合計	82,211	76,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,214	6,214
資本剰余金	6,385	6,385
利益剰余金	40,339	40,183
自己株式	△1,538	△1,538
株主資本合計	51,399	51,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,912	2,595
繰延ヘッジ損益	150	157
為替換算調整勘定	3,170	3,278
退職給付に係る調整累計額	252	189
その他の包括利益累計額合計	5,486	6,221
非支配株主持分	5,903	6,042
純資産合計	62,790	63,508
負債純資産合計	145,001	140,427

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
売上高	49,884	52,277
売上原価	45,055	46,100
売上総利益	4,829	6,176
販売費及び一般管理費	4,072	4,371
営業利益	757	1,804
営業外収益		
受取利息	32	27
受取配当金	41	43
為替差益	1,018	—
雑収入	20	23
営業外収益合計	1,111	94
営業外費用		
支払利息	560	525
持分法による投資損失	58	25
為替差損	—	306
雑損失	15	27
営業外費用合計	633	884
経常利益	1,235	1,014
特別利益		
投資不動産売却益	78	—
特別利益合計	78	—
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,313	1,013
法人税等	548	418
四半期純利益	764	595
非支配株主に帰属する四半期純利益	139	95
親会社株主に帰属する四半期純利益	625	500

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
四半期純利益	764	595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70	683
繰延ヘッジ損益	△49	5
為替換算調整勘定	△834	177
退職給付に係る調整額	△74	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	△887	805
四半期包括利益	△123	1,401
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	75	1,235
非支配株主に係る四半期包括利益	△198	165

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,313	1,013
減価償却費	88	239
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13	△12
賞与引当金の増減額（△は減少）	△785	△507
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△29	△50
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△6	△16
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△133	△108
受取利息及び受取配当金	△73	△71
支払利息	560	525
為替差損益（△は益）	△1,277	679
持分法による投資損益（△は益）	58	25
固定資産除売却損益（△は益）	0	0
投資不動産売却損益（△は益）	△78	—
売上債権の増減額（△は増加）	2,053	7,590
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,617	△2,273
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,255	△4,037
前渡金の増減額（△は増加）	△841	256
未収入金の増減額（△は増加）	△480	△371
未払金の増減額（△は減少）	469	△364
前受金の増減額（△は減少）	156	1,735
その他	△632	274
小計	3,710	4,526
利息及び配当金の受取額	77	74
利息の支払額	△575	△525
法人税等の支払額	△1,346	△158
法人税等の還付額	22	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,888	3,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△137	△153
定期預金の払戻による収入	122	162
有形固定資産の取得による支出	△495	△29
有形固定資産の売却による収入	0	—
無形固定資産の取得による支出	△57	△17
投資有価証券の取得による支出	△107	△81
投資不動産の売却による収入	92	—
その他	10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△572	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,240	△4,704
配当金の支払額	△1,040	△637
非支配株主への配当金の支払額	△83	△27
その他	△23	△20
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△5,389
現金及び現金同等物に係る換算差額	△532	△5
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,603	△1,581
現金及び現金同等物の期首残高	23,532	24,300
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,929	22,718

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,491	10,858	534	49,884	—	49,884
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3	375	2	382	△382	—
計	38,495	11,234	537	50,266	△382	49,884
セグメント利益又は損失 (△)	972	280	△18	1,234	1	1,235

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額1百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	デバイス 事業	システム 事業	アントレプレ ナ事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	38,190	13,600	485	52,277	—	52,277
セグメント間の内部売 上高又は振替高	0	438	△0	437	△437	—
計	38,190	14,039	485	52,714	△437	52,277
セグメント利益又は損失 (△)	596	504	△89	1,011	2	1,014

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額2百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない投資不動産に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

前連結会計年度より、2026年1月の組織変更による事業セグメントの再編に伴い、報告セグメントの構成内容を見直し、従来「デバイス事業」に含めていた一部事業を「アントレプレナ事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。